

関東整備局

建設業
BCP

評価方法を検討

災害時協力で体制確認

関東地方整備局は、建設業者が策定したBCP（業務継続計画）の評価方法を検討する。今後、BCPが各業者に普及した場合に備えるもので、透明性、専門性の観点から、事業継続推進機構による評価・認定なども視野に入れ、評価方法を探る方針だ。「災害時に協力してもらう業者は、信頼できる体制を保有しているかどうかが重要で、各企業のBCPを確認したい」（企画部）としている。

同局の維持業者や協定策定を促している。一方、今後、BCPを策定する業者が増加した場合、災害時協力における信頼性を確認する意味で、BCPの評価が重要なになると同局は考えている。

しかし、開示できない会社の個別情報も盛り込まれているBCPをいかに確認し、評価するかが課題になるとして、透明性を踏まえ、同局は事業者BCPの普及が当面の課題となっている。こうした状況を踏まえ、同局は事業者BCPの普及を促す方針だ。

定してもうう方法なども考えられるという。

評価方法の検討は、同局が、25日に簡易公募型プロポーザルで公告する「BCP普及・評価方策を図る観点から、事業継続推進機構とタイアップにより、機構にBCPを認める方針だ。

20年 1月 25日

建設通信新聞